

○請負代金額の減額変更を請求する場合における 単品スライド条項の運用について

〔平成21年2月23日 建情第1263号〕
各支庁長あて建設部長

〔沿革〕 令和3年3月31日建管第1808号改正

「北海道建設工事執行規則」（昭和39年北海道規則第60号）別記建設工事請負標準契約書式第22条第5項（以下「単品スライド条項」という。）に基づき請負代金額を増額変更する場合の運用に係る取扱いについては、「資材価格の急激な変動に伴う請負代金額の変更について」（平成20年7月1日付け建情第368号建設部長通達）により定めていますが、最近の資材価格の下落を踏まえ、請負代金額の減額変更を請求する場合の具体の運用について、「北海道建設工事執行規則の施行について」（昭和48年4月2日付け局総第152号副出納長通達）第22条（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）関係に定めるもののほか、次のとおり定めたので、適切な事務処理を行ってください。

記

- 1 請負代金額の減額変更を請求する場合における単品スライド条項の運用に係る取扱い（別記1）
- 2 請負代金額の減額変更を請求する場合における単品スライド条項の運用に係る事務手続き（別記2）

〔建設管理局建設情報課工事管理グループ〕
〔建設管理局技術管理課技術管理グループ〕

別記 1

請負代金額の減額変更を請求する場合における単品スライド条項の運用に係る取扱い

1 主要な工事材料

- (1) 単品スライド条項に規定する「主要な工事材料」は、各品目ごとに次式により算定した当該工事に係る変動額が請負代金額の100分の1に相当する金額を超えるものとする。

$$\text{変動額} = M\text{変更} - M\text{当初}$$

$$M\text{当初} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \times k \times 105/100$$

$$M\text{変更} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \times k \times 105/100$$

M当初：価格変動前の金額

M変更：価格変動後の金額

p：設計時点における各材料の単価

p'：3の規定に基づき算定した価格変動後にける各材料の単価

D：4の規定に基づき各材料について算定した対象数量

k：落札率

- (2) (1)に規定する「請負代金額」は、請負代金の部分払をした工事にあつては、請負代金額から当該部分払の対象となった出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品（以下「出来形部分等」という。）に相応する請負代金相当額を控除した額とする。ただし、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の北海道建設工事執行規則（昭和39年北海道規則第60号）別記建設工事請負標準契約書式（以下「工事請負契約書」という。）第36条第3項に規定する通知の書面において、6の規定により、発注者又は受注者は当該部分払の対象となった出来形部分等を単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合は、請負代金額から部分払の対象となった出来形部分等に相応する請負代金相当額を控除しない額とする。

2 スライド額の算定

- (1) 請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）の算定は、1の規定により当該工事の主要な工事材料とされた各材料（以下「対象材料」という。）の単価等に基づき、次式により行う。

$$S = (M\text{変更} - M\text{当初}) + P \times 1/100$$

$$M\text{当初} = \{ p_1 \times D_1 + p_2 \times D_2 + \dots + p_m \times D_m \} \times k \times 105/100$$

$$M\text{変更} = \{ p'_1 \times D_1 + p'_2 \times D_2 + \dots + p'_m \times D_m \} \times k \times 105/100$$

S：スライド額

M当初：価格変動前の金額

M変更：価格変動後の金額

p：設計時点における各対象資材の単価

p'：3の規定に基づき算定した価格変動後における各対象材料の単価

D：4の規定に基づき各対象材料について算定した対象数量

k : 落札率

P : 1に規定する請負代金額

(2) 受注者が各対象材料を実際に購入した際の代金額を各品目ごとに合計した金額（消費税相当額を含む。）を示して5(1)により異議を申し立てた場合であって、これら実際の購入金額が(1)のM変更を上回り、かつ証明書類によって適当な購入金額であると認められる場合にあつては、(1)の規定にかかわらず、(1)のM変更にて受注者の実際の購入金額を用いて、(1)の算式によりスライド額を算定する。

(3) (2)の「受注者が各対象材料を実際に購入した際の代金額」は、次に定めるとおりとする。

ア 5の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が4に規定する対象数量以下である場合は、当該対象材料を受注者が実際に購入した際の代金額

イ 5の規定により確認される各対象材料の実際の購入数量が4に規定する対象数量を上回る場合は、各対象資材ごとに、当該対象数量を実際に購入した数量で除し、これに受注者が実際に購入した際の価格を乗じて得た金額

ウ 燃料油に該当する各対象材料について、5(3)の規定により、主たる用途以外の用途に用いた数量を4の対象数量とすることとした場合は、主たる用途以外の用途に用いた数量に、3(2)の平均価格を乗じて得た金額

(4) スライド額の算定は、主要な工事材料に係る価格の変動分について行うものであり、材料費の変動に連動して共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等の変更を行うものではない。

3 価格変動後における単価の算定方法

スライド額の算定に用いる価格変動後の各対象材料の単価「p'」は、次に定めるとおりとする。

(1) 鋼材類及びその対象資材（燃料油を除く。）

施工計画書に定められている計画工程表等の発注者が有する情報に基づき判断した搬入月の実勢価格（対象材料を複数の月に現場へ搬入した場合にあつては、各搬入月の実勢価格を平均した価格）とする。

(2) 燃料油

工期の始期が属する月の翌月から工期末が属する月の前々月までの各月における実勢価格の平均価格とする。

なお、施工計画書に定められている計画工程表等の発注者が有する情報に基づき判断できる場合は、購入月の実勢価格（対象材料を複数の月に購入した場合にあつては、各購入月の実勢価格を平均した価格）とする。

4 対象数量の算出方法

(1) スライド額の算定の対象とする数量（D）（以下「対象数量」という。）は、各対象材料ごとに、次に掲げる数量とする。

ア 設計図書（営繕工事にあつては、「数量書」。以下同じ。）に記載された数量があるときは、当該数量

イ 数量総括表に一式で計上されている仮設工等にあつては、発注者の設計数量
ウ 設計図書又は数量総括表に明記されていない燃料油等については、発注者の積算において使用材料一覧として集計された数量とする。

- (2) 請負代金の部分払をした工事にあつては、6に定めるところにより単品スライド条項の適用対象とすることができる旨を記載した場合を除き、(1)に規定する数量から、部分払の対象となった出来形部分等に係る数量を控除する。

5 搬入等の時期、購入先及び購入価格に関する受注者への協議

- (1) 発注者が算定したスライド額に対し、受注者が異議を申し立てたときは、受注者に対し、受注者が各対象材料を実際に購入した際の価格（数量及び単価）、購入先、当該対象材料の搬入等の月を証明する書類の提出を求めるものとする。
- (2) 受注者が(1)の求めに応じず、必要な証明書類を提出しないため、対象材料について(1)に規定する事項を確認できない場合は、発注者が算定したスライド額を請負代金額の変更額とする。
- (3) (2)の規定にかかわらず、燃料油等に該当する各対象材料については、当該対象材料の購入価格（数量及び単価）、購入先及び購入時期のすべてを証明する書類を受注者が提出し難い事情があると認める場合においては、受注者が主たる用途に用いた数量を証明する書類の提出を求めるものとする。この場合、受注者が証明書類を提出しないことがやむを得ないと認める範囲で、受注者が証明した数量以外の数量についても4の対象数量とすることができる。

6 部分払時の取扱い

工事請負契約書第36条第3項に基づき、請負代金の部分払のための既済部分検査に合格した旨の通知を行うに当たり、対象材料の価格変動に伴って、当該工事の請負代金額が不適当となるおそれがあると認めるときは、発注者又は受注者の求めに応じ、当該通知を行う書面に、発注者又は受注者は部分払の対象となった出来形部分等についても単品スライド条項の協議の対象とすることができる旨を記載するものとする。

7 部分引渡し

工事請負契約書第37条の規定に基づく部分引渡しを終えた工事については、当該部分引渡しに係る工事部分について、単品スライド条項を適用することができない。

8 請負代金額の変更手続

- (1) 単品スライド条項に基づく請負代金額の変更の請求は、当該請求の際に残工期（部分引渡しに係る工事部分の残工期を含む。）が2月以上ある場合に限り、これを行うことができることとする。
- (2) (1)に規定する請求を行ったときは、工事請負契約書第24条2項の規定に基づき、受注者の意見を聴いた上で、同項に規定する「協議開始の日」を原則「工期末から45日前の日」と定め、これを(1)の請求を行った日から7日以内に受注者に通知するものとする。

9 全体スライドを行う場合の特則

工事請負契約書第22条第1項から第4項までの規定（以下「全体スライド条項」という。）を適用して請負代金額を変更した契約については、1(1)中「請負代金額」とあるのは「全体スライド条項の適用により変更した後の請負代金額」と、「設計時点における各材料の単価」とあるのは「設計時点における各材料の単価（工事請負契約書第22条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、2(1)中「設計時点における各対象材料の単価」とあるのは「設計時点における各対象材料の単価（工事請負契約書第22条第3項の基準の日以降については、当該基準の日における単価）」と、「請負代金額」とあるのは「請負代金額から工事請負契約書第22条第3項の変動後残工事代金額を控除した額（同項の基準の日以降については、0とする。）」とする。

（技術管理グループ）

別記 2

請負代金額の減額変更を請求する場合における単品スライド条項の運用に係る事務手続き

1 請負代金額の変更請求に係る事務手続手順

- (1) 工事監督員は、対象工事を選定し別記第1号様式を審査担当課を経由して支出負担行為担当者（北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号）第204条の19及び第204条の20の規定に基づき公有財産取得事務の依頼を受けた部長を含む。以下同じ。）へ報告する。
なお、審査担当課は、選定された工事について審査を行い請負代金の変更額（以下「スライド額」という。）について算定する。
- (2) 支出負担行為担当者は、請負代金額変更請求書（建設工事事務取扱標準様式（昭和48年4月2日局総第151号副出納長通達「建設工事事務取扱標準様式の設定について」。以下「標準様式」という。）第53号様式）に対象となる資材品目及び変更請求額等を記載し受注者に対して請求を行うとともに、工事監督員にその旨を別記第2号様式により通知する。
- (3) 支出負担行為担当者は、協議開始日を決定し別記第3号様式により(2)の請求を行った日から7日以内に受注者に通知するとともに、工事監督員にその旨を別記第4号様式により通知する。
- (4) 支出負担行為担当者は、請負代金額の変更について標準様式第54号様式により決定し、受注者に対して標準様式第55号様式により請負代金額が減額となる理由を記載し協議を行うとともに、工事監督員にその旨を標準様式第56号様式により通知する。
- (5) 受注者は、(4)の協議に係る変更契約書（標準様式第39号様式）を工事監督員を経由して支出負担行為担当者に提出する。
- (6) 支出負担行為担当者は、変更契約を締結し、受注者に変更契約書を返送するとともに工事監督員に変更契約書の写しを送付する。

2 異議申し立てに係る事務手続手順

- (1) 受注者は、1(2)の請求に対し異議がある場合は別記第5号様式を工事監督員を経由して支出負担行為担当者に提出する。
- (2) 工事監督員は、別記第6号様式により支出負担行為担当者に進達する。
- (3) 支出負担行為担当者は、証明に必要な書類について別記第7号様式により受注者に請求するとともに、工事監督員にその旨を別記第8号様式により通知する。
- (4) 工事監督員は、証明に必要な書類の内容等について受注者に指示する。
- (5) 受注者は、工事監督員の指示により証明に必要な書類を別記第9号様式により工事監督員を経由して支出負担行為担当者に提出する。
- (6) 工事監督員は、提出された書類について内容を確認し、別記第10号様式により審査担当課を経由して支出負担行為担当者へ進達する。
なお、審査担当課は、提出のあった書類について審査を行いスライド額について算定する。

(7) 支出負担行為担当者は、1(4)の協議に当たり、標準様式第55号様式により請負代金額が減額となる理由と併せて、(6)の審査結果について記載し受注者に通知する。

なお、1(2)の請求について単品スライド条項の対象外となる場合は、別記第11号様式により受注者に対象外となる理由を付して通知するとともに、工事監督員にその旨を別記第12号様式により通知する。

3 事務手続フロー

別紙「請負代金額の減額変更を請求する場合における単品スライド条項の運用に係る事務手続フロー」による。

(工事管理グループ)